

1 政治改革

徹底的な見える化、
脱しがらみで政治腐敗を浄化する

2 社会保障制度・ 労働政策・多様性

若い世代が不利な制度を抜本改革。
現役世代の活力で高齢者・地域を支える社会へ

3 成長戦略・規制改革・ エネルギー政策

減税と既得権を打破する成長戦略・規制改革で、
日本経済を再起動

4 教育・少子化対策

「教育の無償化」から「子育ての無償化」へ。
教育改革と現役世代へ異次元の徹底投資

5 行政改革・ 公務員制度改革

小さな行政機構で、大きな社会経済を回す。
昭和型国家運営モデルからの大転換

6 外交安全保障

国際秩序を創る外交構想と、
国民の命を守る総合安全保障

7 統治機構改革・ 地方分権

国のかたちをグレートリセット、
地方の自立を実現する統治機構改革

8 憲法・皇室制度

時代に合わせた「今」の憲法へ。
憲法改正議論をリードし、国民投票を実現

古い政治を 打ち破れ。

政策パンフレット2024



日本維新の会の
ホームページも
ご覧ください。



将来世代への 新しい時代の

徹底投資で、 政治を創る

維新が実現する **4大改革**

- 4大改革 **01** 政治腐敗を浄化する
政治改革
- 4大改革 **02** 世代間不公平を打破する
社会保障の抜本改革
- 4大改革 **03** 可処分所得を倍増させる
減税・成長戦略・規制改革
- 4大改革 **04** 所得制限のない
教育無償化と教育改革



4大改革 01

政治腐敗を浄化する

政治改革



現状 慣例的な議員特権

自民党の派閥が収入を過小に報告して、組織的に裏金を作っていた今回の事件は、**民間であれば明らかな犯罪です**。ところが、**現職の国会議員は多くが不起訴**となり、真相究明は進まず、十分な説明責任すら果たせていません。

これまで慣例的に現職議員の逮捕・起訴には、特に慎重な運用がなされてきました。こうした**政治家のあり方そのものを根本から変える必要があります**。

対策 日本維新の会は根本から改革する

組織的な犯罪行為を日常的に行っておきながら**自民党は派閥の改革(部分修正)でこの問題から逃げ切りを図りました**。私たち日本維新の会は、政治家の特権を生み出している法令の穴や、さらには**古い自民党政治そのものを改革**しようと維新版「政治改革大綱」を策定し、**政治腐敗の浄化**を目指します。

維新がやってきた身を切る改革

維新の国会議員団が被災地に寄付した金額

6億7,146万円 ※令和6年8月時点

維新の国会議員団が毎月の歳費から寄付している一人当たりの金額

18万円

維新改革

議員特権の可視化、議員定数の大幅な削減

企業団体献金と政策活動費の廃止、旧文書通信交通滞在費など議員特権の可視化と見直し、あわせて議員定数の大幅な削減・世襲制限を断行します。

4大改革 02

世代間不公平を打破する

社会保障の抜本改革



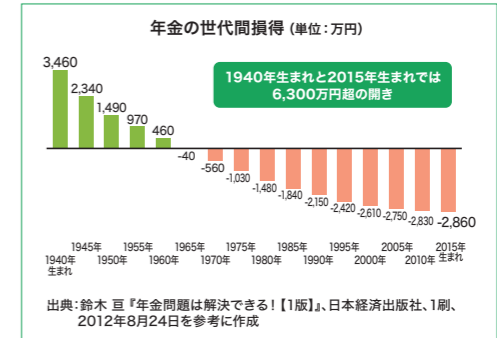
現状 若い世代が高齢者世代を支えており、その負担が年々増加

現役世代の社会保険料の負担が深刻化しており、**2024年には医療・介護・年金の保険料率が合計で30%に近づいています**。特に年金については、1940年生まれと2015年生まれの間で**6,300万円以上の世代間損得の差**が生じていると言われ、世代間の格差が深刻化しています。

原因 少子高齢化の進行に伴う医療費や年金の支出拡大

年金や医療制度は、高度経済成長期に作られたモデルに基づいており、当時は現役世代が多いことを前提としていました。しかし、現在は少子化と長寿化の進行により、支える現役世代の負担が増え続けています。**高齢者の増加に伴い、医療費や年金の支出が拡大し、現行制度では持続可能性が危ぶまれています**。こうした構造的な問題が、世代間の格差を広げている大きな要因となっています。

広がり続ける年金・医療の世代間格差



維新改革

現役世代に不利な制度を徹底的に見直します

高齢者医療制度の適正化による現役世代の社会保険料負担軽減、年金は抜本改革して積立方式または最低所得保障制度の導入など、制度の見直しを進めていきます。

若い世代がイキイキと活躍し、高齢者が安心して暮らせる社会へ!

4大改革 03

可処分所得を倍増させる

減税・成長戦略・

規制改革



現状 可処分所得が減少傾向

日本の労働者の可処分所得は、直近30年間で減少傾向にあります。特に**1997年のピーク時から2013年までの間に、月収は15%も減少しました**。それに加え、社会保険料や税負担が増加し続けたことで、手取りの給料が大きく減少しているのが現状です。

原因 高負担と規制改革の遅れが成長を阻む

物価が上昇する一方で、給与水準は長年低迷し、結果として実質賃金が減少し続けています。その背景には、**高い税負担と社会保険料に加え、政府の規制改革が十分に進まず、労働市場や産業の活性化が阻まれている**という問題があります。特に、**既得権益に依存した政治が改革を妨げ、経済の新陳代謝を阻害**しています。



維新改革

成長のための 減税と規制改革

消費税・所得税・法人税の「フロー大減税」を断行し、個人消費と企業投資を促進して経済成長を加速させます。同時に、労働市場の流動化（金銭解決ルール制度化等）、ライドシェアに象徴される旅客運送業を始めとした既存産業への参入障壁撤廃など、既得権に囚われない大胆な規制改革で産業を成長させ、給料を飛躍的に伸ばします。

4大改革 04

所得制限のない

教育無償化と

教育改革



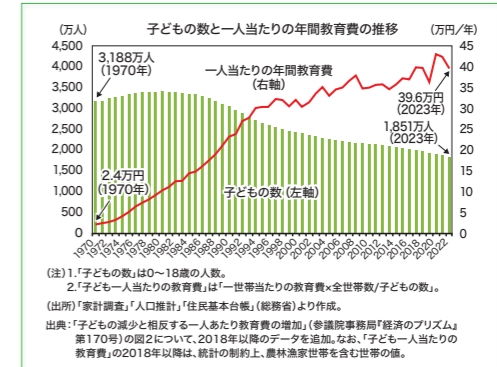
現状 少子化の深刻化

日本の少子化はかつてない速度で進行しており、**出生数は80万人を下回っています**。これにより、社会全体の人口構造が急激に変化し、働き手となる若い世代が減少しています。少子化の進行は、今後数十年にわたって続くと思われており、**地域社会や経済の持続可能性に深刻な影響を及ぼすことが懸念**されています。

原因 教育費が子育て世帯の家計を圧迫

少子化の進行は、**教育費を中心に、出産や育児にかかる費用が子育て世帯の家計を大きく圧迫していることが要因**です。子ども一人あたりの教育費は増加し続けており、さらに保育費や育児費用も家計の負担を重くしています。加えて、**出産費用も高額で、特に経済的な負担が若い世代にのしかかり、子どもを持つことへの躊躇が生まれています**。

子供の数と一人当たりの年間教育費の推移



維新改革

所得制限のない 完全無償化を実現

義務教育に加えて幼児教育・高校において所得制限のない完全無償化を実現。また、大学・大学院などの改革と合わせて、教育の全課程の無償化及びそれを通じた教育の質の向上と教育機会の創出を目指します。